

報告報告 市政議会

春夏秋冬

春夏秋冬 第22号
発行/高橋たくみ事務所
仙台市青葉区昭和町5-3
TEL.022-725-3019 FAX.022-725-3029
E-mail:sendai@takumi-takahashi.net

令和2年12月15日(火)

第四回定例会 一般質問

市長 「音楽ホールは最重要施設」

本場に今、進めるべき案件なのか。

総務省が9月に発表した令和3年度の地方交付税の概算要求の概要では、要求の考え方として、令和2年度地方財政計画の水準を下回らぬよう同水準を確保することだが、実質要求額は16・2兆円であり、本年度と比べ約4千億円の減、財源不足を補うために3年がかりに国と地方の折半のルール下、臨時財政対策債を増額し対応するとのことだ。

内閣府は、地方債と税を含む地方税収は約39兆9千億円と、本年度より約3兆6千億円の大幅減と算出し、公表した。また、IMFが10月に改定した2021年の日本の経済の見通しは、本年のマイナス5.3%からプラスに転じ、プラス2.2%と試算されているが、全国でコロナ感染者が増加している現状を見ると、年末年始の経済は不況状態が続いてしまうのではないかと懸念するとのことだ。

本市においても、連日新型コロナウイルス感染者の報道がされ、クラスターの発生、コロナ対応病床の占有率の上昇等、状況は日に日に切迫している。

まずまずエッセンスワーカールの方々は、自分が感染するかもしれないという不安を抱えつつ、日々我々市民が日常生活を送るために必死に仕事に従事して下さっている。心から敬意と感謝を申し上げる。しかし、国分町をはじめとする飲食業や接客を伴うサービス業の方々は、お店にコロナ感染症対策をしていても客足が戻ってこない状況に、大変苦しい思いをされています。

ている。12月でお店を閉めるといった事業者も多々あると聞いている。

予算は逼迫、経済の見通しも立たないこのよう未曽有の状況の中、これまでの音楽ホール整備についての質疑ももちろん、今議会で質問された需要調査や文化芸術施策のビジョンについても、私は市民が納得するような答えを議会にいたれているとは到底思えない。市民からは、そんな予算があるならコロナ対策をすべきではないか、そもそも生音重視が売り文句の音楽ホール検討委員会に、なぜ演奏家の意見が取り入れられていないのかなど、今整備を進めるには時期尚早ではないかと思える意見が多数寄せられている。

また、「コロナ収束後に待ち受けているのは、新しい生活様式やデジタル化などの社会変革と、音楽ホールをどのように整合させていくのか、改めて検討するべきではないか。」

先日の代表質疑に対し、市長は、音楽ホールと震災メモリアル施設の検討をするという答弁をされた。財政状況も踏まえ、検討するという前向きな答弁には評価するが、突如公表された市民会館と戦災復興記念館の廃止の方針案を出されるに当たり、総合的な計画性は全く感じ取ることができない。

廃止となる両施設周辺の今後のまちづくりを考えた上で、廃止の案を出されたのか。考えているのであれば、なぜそのような重要な事業を議会にきちんと説明もなく公表したのか。何をそんなに急ぐ必要があるのか。

私は、音楽ホール整備自体に反対しているわけではないが、責任世代として、将来を担う子供たちに残す仙台の貴い財産として音楽ホールを、ましてや震災メモリアル拠点と合築することを検討されているのであればなおさら、今のような中途半端な状態で音楽ホールの整備を進めるべきではない、断固反対することが私の使命であると考えている。

市民局長

市民会館並びに戦災復興記念館の両施設については、今般の市内ホール施設の体系に関する検討作業において、音楽ホールの整備後には、施設の更新を行わない方向で検討することが望ましいとの整理を行った。

市長

本市では、感染症による中小、個人事業主の皆様方への影響を最小限に抑えるために、5度にわたる経済対策を打ち出してきた。しかしながら、このたびのいわゆる第3波によって、飲食店をはじめとするサービス業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあり、地域経済への影響も懸念され、今後市税収入の減少も想定されるなど、本市の財政状況は厳しいものと受け止めている。一方で、本市を取り巻く様々な行政環境にあって、本市の将来を担った施策の検討も重要である。

市長

音楽ホールについては4半世紀にわたって多くの方々が、ぜひこの仙台というまちにホールが欲しいという運動を続けてこられたものである。今般のコロナ禍でも大分財政状況、また経済状況も厳しいものがあるものの、様々な行政環境の中にあっても、やはり復興後のまちづくりを考えると、これは重要なことだと思っており、まさに音楽ホールはその1つで、最重要施設であると考えている。

市長

今後、このエリアがその価値と魅力を一層高めることができる、そのような方向を目指しており、関係部局と連携をし、必要な検討を進めてまいりたい。

市長

音楽ホールについては4半世紀にわたって多くの方々が、ぜひこの仙台というまちにホールが欲しいという運動を続けてこられたものである。今般のコロナ禍でも大分財政状況、また経済状況も厳しいものがあるものの、様々な行政環境の中にあっても、やはり復興後のまちづくりを考えると、これは重要なことだと思っており、まさに音楽ホールはその1つで、最重要施設であると考えている。

市長

今後、このエリアがその価値と魅力を一層高めることができる、そのような方向を目指しており、関係部局と連携をし、必要な検討を進めてまいりたい。

待ったなし！ デジタルトランスフォーメーション

来たる！ 都市間競争時代

前議会で、デジタルトランスフォーメーション(以下、DX)について質問したが、市当局においては早速デジタル化ファストトラックに取り組みの報告があった。理解いただき感謝申し上げる次第ではあるが、他都市からの遅れを考慮すると、なお一層スピードを上げて取り組んでいただきたい。

12月8日、政府は臨時閣議を開催し、事務規模73・6兆円となる追加経済対策を閣議決定した。コロナ感染症対策はもちろんだが、ポストコロナに向けた経済構造の転換、好循環の実現の施策が大きく打ち出されたところであり、デジタルガバナメントなど、国、地方一体となった行政のデジタル化を実現させ、利用者目線に立つ行政サービスを実現させるために、各官庁間のシステム統一はもちろん、地方自治体とクラウド活用を原則とした標準化、共通化を今後5年で実現するために全力で推進し、地方自治体

が複数年の取組として予見計画性を持って計画的、安定的にデジタル改革を進めることが可能な形で、財政的な支援をするということだ。

ほかにもマイナンバーカードの普及促進、教育、医療、福祉等におけるICT化の推進、デジタル分野における新技術の開発や利活用の環境整備とそれに伴う規制緩和も進めるとあり、国も具体的な施策を打ち出してきた。いよいよ乗り遅れたら負ける、各都市間競争が激化するのだ。

デジタル化は、ビジョンが必要だ。市民目線であり、利用しやすい電子行政プラットフォームの構築が目的になるわけだが、どのようなまちにしたいのか、地域の目指すべきものを構築していかねばならない。

例えば、既にサービスを行っている茨城県守

あることに加え、震災を契機に音楽の持つ力が広く認識され、復興後のまちづくりに向けた整備への機運というものが一層高まったのではないかと認識している。

今般のコロナ禍においても、文化芸術関係者の方々が新しい生活様式の下で文化芸術の再興に尽力をされ、厳しい時期にその心の拠りとなる音楽がまちの強さにつながるといふことを再認識した。こうしたことから、文化芸術の拠点となる音楽ホールはなくてはならない重要な施設であり、本市の将来のまちづくりに向け優先度の高い事業であると考えている。

コロナ禍に伴う財政状況を十分に踏まえ、コスト削減や財源確保の点なども精査しなければならず、市民の皆様や関係者の方々の意見も伺いながら、検討を進めてまいりたい。

音楽ホールの進め方に関しては納得がいけないという方が本場に多い。そういう意味で、市長の答弁は市民感覚とちよとずれているように思うがいかがか。

音楽ホールについては4半世紀にわたって多くの方々が、ぜひこの仙台というまちにホールが欲しいという運動を続けてこられたものである。今般のコロナ禍でも大分財政状況、また経済状況も厳しいものがあるものの、様々な行政環境の中にあっても、やはり復興後のまちづくりを考えると、これは重要なことだと思っており、まさに音楽ホールはその1つで、最重要施設であると考えている。

谷市での事例だと、住民向けのアプリを運営し、子育て支援や防災、ごみ、イベントなど、住民が知りたい情報を網羅的に提供しているが、住民のニーズや状況に合わせて定期的にアプリに変更を加えている。例えば、県が発行している子育て応援パスポートをデジタル化し、アプリとして利用できるようにしたり、台風が来たときにはアプリそのものを防災情報に特化したものに変わって、避難所の開設状況やGPS機能を活用して、冠水場所の情報を住民に伝えることに注力した運用を行っている。まさに前編会で提案したリアルハザードマップは、既に守谷市で住民サービス化まで進んでいるのだ。

改めて申し上げるが、防災環境都市仙台の市民にとって命を守る防災対策については、早急にデジタル化へ進めることを求める。

▲危機管理監

茨城県守谷市の防災アプリについては、大規模災害時において市民の皆様による道路の陥没や倒木に関するレポートを投稿し、また避難所の開設状況等が確認できるものであり、市の災害対応と併せて市民の安全、確実な避難に利用できるものだ。

本市では、これまで災害時の被害状況の把握を行うための災害対応のドローンの導入や、ア

ンターパスへの監視カメラの設置などを進めるとともに、民間からの提案による様々な防災・減災システムに関する情報収集を行った。

今後については、他自治体の実績や国の動向も踏まえ、ICTなど本市の特性に合った新たな技術の防災・減災への活用について検討してまいりたい。

課題はデジタル人材の育成

デジタル人材の育成、発用はデジタル化を進めるに当たり最重要課題である。人材確保には、パワフルキャリア人材を広く全国へ募集することを提案する。

パワフルキャリアとは、本業を持ちながら第2のキャリアを築くことで、副業が金銭的な報酬を得ることを目的としているのに対して、パワフルキャリアは自分のスキルアップや夢の実現、社会貢献活動などのために活動するなどの民間の人材はもちろんだが、優秀で意欲の高い公務員まで募集の幅を広げることで、より多彩な人材を発用できるチャンスも広がると考えるが、所見を伺う。加えて、仙台市職員の中で

もパワフルキャリアを推進し、職員の皆様の可能性を広げるきっかけとすべく考える。

▲総務局長
職員が兼業等により各団体の社会貢献活動等に参加することは、地域の活性化に資するとともに、その経験、活動を通じ、地域課題に関する認識を深めたり、自らの知識や能力を向上させる機会としても有意義なものである。

また、国からも、地方公務員が兼業による地域社会のコーディネート等として、公務員以外でも活躍することが期待されている旨、通知がなされている。

こうした点も勘案しつつ、兼業先との利害関係や職務専念義務に与える影響等を考慮しながら、適切に対応してまいりたい。

▲まちづくり政策局長
加速的に進歩するデジタル技術を本市政に生かしていく上で、企業や大学などから新たな技術や先進的な知見を有する人材を幅広く求め活用することは、有効な方策の一つである。

パワフルキャリアについては、キャリアアップを目指す意欲ある人材の確保が期待される一方、本業との兼ね合い、守秘義務の取扱いなど、一定の整理が必要となるため、今後関係部局と課題を整理してまいりたい。

地域を進める！DX

デジタル行政サービスの開発には、市民や民間企業の協力が必要である。

京都市では既に、民間企業が自治体のオープンデータを利用したサービスを提供し、京都大学と連携して地域課題の解決への取組が進んでおり、東京大学公共政策大学院のコンテストで最優秀賞を受賞する団体や、チャレンジ・オープンガバナンスCOGという自治体が地域課題と関連データを提示し、それに対して市民が課題解決に向けたアイデアをまとめるプロセスと成果が審査・評価されるコンテストで優勝した企業がチームを輩出するなど、積極的な取組と成果を上げています。

本市のオープンデータもデジタル化させアプリにするなど、利用しやすい環境を整えるよう求めます。

▲まちづくり政策局長
本市では、これまでオープンデータの活用に向け普及啓発セミナーなどを開催したほか、今年度は情報通信研究機構と東北大学によるデータを活用した地域課題解決のアイデアコンテストを開催する予定です。

人が集う仙台市にしよう！

本市はデジタル化に遅れているのが現状だが、人材確保や意識を高めるなど、今後の取組次第では十分に追いつくこともできると思う。今後は、デジタル環境が整っているところに人は集まるようになるだろう。DXの現状と課題、今後の取組姿勢について、市長の考えを伺う。

▲市長
本市では、これまで情報システムシステムの最適化やRPAの導入などを進めてきたが、今般のコロナ禍により、窓口手続や市民サービスといった面において、対応の遅れを改めて強く認識した。このような思いから、本市としてよりデジタル化を急ぐべく、スピード感を持って3つのファストチャネルと、仮称仙台市DX推進計画の策定に取り組みすることとしたことで、デジタル技術を活用して活用することにより、日々の暮らしがより便利に、そして豊かになり、地域や経済の活力につながるよう、取組を進めてまいりたい。

大手門、悲願の復元へ！

意見公募中！
復元までの道のりは

いよいよ大手門が復元されるかと、多くの市民から喜びの声が殺到している。これまで幾度となく質問をしてきた私はじめ議会の先輩、同僚議員も喜びを感じている。

計画によると、城郭らしい姿に植生を整え、歴史的景観と自然が調和した眺望、政宗ヒーローを表現しつつ、中間案が示された。本丸跡を訪れた観光客の皆様からは、何もなしの声を聞くことがあるが、政宗ヒーローが再現されれば、築城された仙台城当時を訪れたヨーロッパ人の見た仙台の原風景の再現となり、期待されるものである。修景の在り方について、どのような手順で行うのか。

▲教育長
仙台城跡は、石垣や土塁、登城路など城の基本的な形状がくっきり残っており、これが史跡の本質的価値を形成しているが、樹木等の繁茂により、本来の姿が見えにくい状態となっている。こうしたことから、今回の事業計画の柱の一つ

として、史跡整備を通じて景観を整える修景を行うことだ。城郭らしい姿を顕在化するとともに、本丸跡からの眺望の確保を図ることとしている。修景を進めるに当たっては、まず現状の植生を調査し、これを踏まえた植生修景計画を策定の上、植生の伐採、剪定、保全等を行い、歴史的な景観と青葉山の自然環境が調和した眺望、政宗ヒーローの実現を目指したい。

この仙台城跡整備基本計画については、護国神社や東北大学など、史跡地権者がいるが、事前協議等は行った上で本中間案をまとめたものなので、先日の音楽ホールでの説明の件もあるのを確認する。

▲教育長
中間案については、外部有識者による仙台城跡保存活用計画等検討委員会において審議いただき、国の指導も受けながら策定をした。護国神社と東北大学については、中間案をまとめる前後において情報共有を図ってきたことで、今後とも適時説明、協議を行い、連携を図ってまいりたい。

現在策定中の仙台市基本計画とどのような関連があり、青葉山周辺や芭蕉の辻のまちづくりとどう関わっていくのか。

▲教育長
策定を進めている仙台市基本計画では、800のチャレンジプロジェクトのうちライフデザインプロジェクトにおいて、歴史に親しめる環境づくりを掲げており、仙台城跡の整備、活用事業は、歴史と趣を感じる景観づくりや、学びを楽しむ環境づくりに資する施策として位置づけられている。

青葉山周辺については、仮称公園センターの整備が進んでおり、青葉山公園や史跡のエントランスとして、仙台城跡を含む青葉山周辺の基本情報を知ることができ施設と位置づけられている。また、令和5年に追廻地区をメイン会場の一つとして開催誘致を目指している都市緑化フェアと相乗効果が生まれるように、本丸からの眺望の確保や景観整備などの修景事業を進めることとしている。

芭蕉の辻のまちづくりの取組については、史跡整備への他部局との協働した取組との連携も大切なものと認識しており、双方の事業が充実していくよう、まずは情報共有を進めてまいりたい。

大手門復元は、16年後の伊達政宗公の没後400年後の節目までには整備予定と計画にある。どのように考えているのか。

▲教育長
復元整備事業については、今回の事業計画期間において実施する大手門周辺の発掘調査成果を踏まえ、次期事業計画期間において設計等に入ることを目指している。

原材料の調達については、設計段階において具体的な検討を行うものと考えているが、明治時代の改修記録や戦前の測量調査記録などが残されているので、発掘調査と並行しながら可能な検討を進めてまいりたい。

中島池について伺う。中島池は、戦後GHQの高級官僚によって埋め立てられている。ゴルフ練習場に使われたままの状態になっている。国も中島池は、植物園として日本で初めてのも天然記念物となった東北大植物園の中から湧き出ているきれいな湧き水が流れ込んでいて、ミスハンショウが生息する、それは美しい池であったと聞く。

なお、この湧き水はおすすと呼ばれ、本丸に欠くことのできない水源ともなっていた。また、仙台城の築城期の本丸への登城路には、清水門沢の門など水に起因する名称の門もあり、水も巧みに利用した名城として記憶されるべき城郭となっており、これも仙台市民の財産である。

仙台中部に歴史の城郭があり、きれいな自然の湧き水があり、そこにミスハンショウが生える自然豊かな環境は、他都市のものにもない仙台オリジナルの魅力だと思ふ。専門家を交えて再生すること、仙台の魅力向上に資すると考えるが、仙台城跡の自然調和の考え方や植生域の調査について、また中島池の認識と復元について伺う。

▲教育長
仙台城跡は、自然地形を巧みに利用した城郭構造で都市近郊に残る天然記念物青葉山の存在など、自然と歴史とが調和した姿に高い価値がある。今後の整備では、今回の事業計画期間中に実施する植生調査成果を踏まえた修景計画に基づきながら、これらの特徴を最大限に生かした整備を進めてまいりたい。

中島池については、かつて大手門周辺に存在した水辺空間として、また城郭を構成する要素として重要なものと認識している。今回の事業計画では、中島池跡を含むエリアの発掘調査を実施することとしており、今後の大手門周辺整備の検討につながってまいりたい。

高橋たくみ事務所 仙台市青葉区昭和町5-3 TEL. 725-3019